

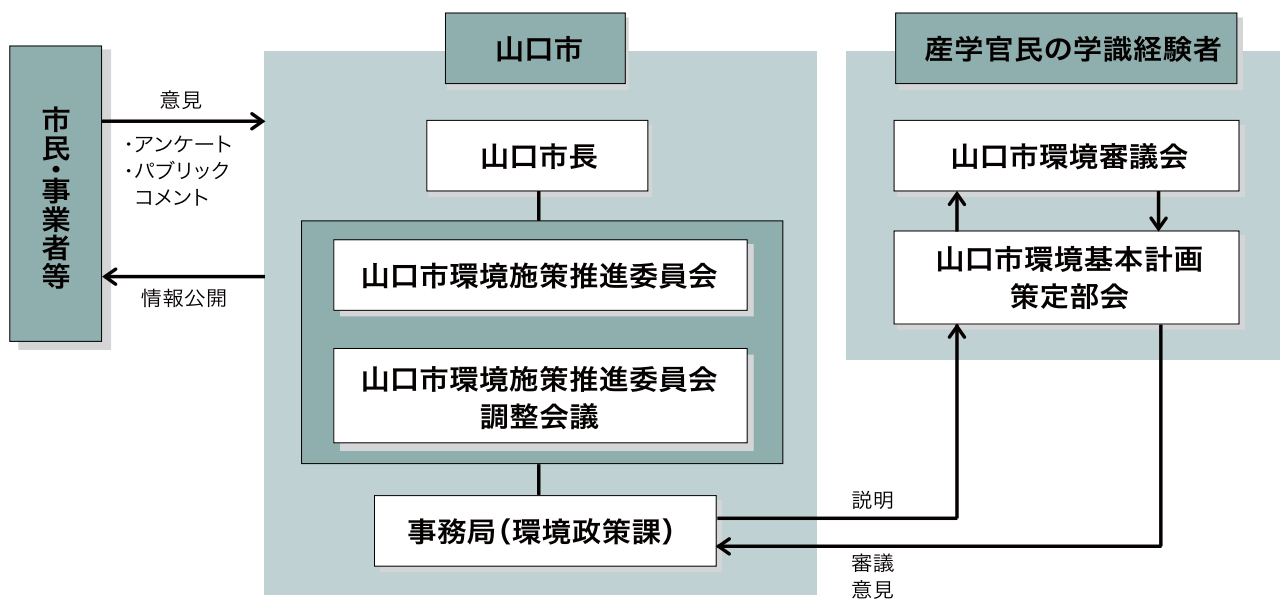
6

第6章

資料編

1	見直しの体制	1
2	見直しの経過	2
3	見直しに係る諮問・答申	3
4	アンケート調査結果	6
5	山口市の自然的・社会的状況	9
6	国内外の動き	11
7	進行管理指標一覧	14
8	環境基準等一覧	16
9	山口市環境基本条例	23
10	環境基準等一覧	26
11	用語解説一覧	27

1 見直しの体制



山口市環境審議会委員名簿

50音順

氏名	役職名
赤星 香魚	山口市男女共同参画ネットワーク会長
糸原 義人	山口大学農学部名誉教授
伊原 靖二(副会長)	山口県立大学名誉教授
上重 一枝	日本自然保護協会会員
浮田 正夫	山口大学名誉教授
加藤 利明	(株)積水ハウス山口工場設備情報部長
河村 工	山口県水産研究センター内海研究部長
東福 満徳	徳地環境衛生推進協議会前会長
中西 弘(会長)	山口大学名誉教授
福浪 美紀	生活協同組合コープやまぐち理事
藤島 政博	山口大学大学院理工学研究科教授
前田 哲男	山口県立大学附属地域共生センター教授
前田 幸子	小郡消費者団体連絡協議会代表幹事

山口市環境審議会山口市環境基本計画策定部会委員名簿

50音順

氏名	役職名
伊原 靖二(副部会長)	山口県立大学名誉教授
今村 主税	山口県立大学共通教育機構 准教授
浮田 正夫(部会長)	山口大学名誉教授
関屋 建三	エコアクション21審査人
豊田 政子	前山口県環境審議会委員
前田 哲男	山口県立大学附属地域共生センター教授

2 見直しの経過

氏名	役職名		
平成26年	4月21日	山口市環境基本計画見直しの方針決定	
	5月23日	山口市環境施策推進委員会調整会議への説明(方針等)	
	5月26日	平成26年度第1回山口市環境審議会の開催 (諮問及び山口市環境基本計画策定部会委員の委嘱)	
	5月26日	山口市環境施策推進委員会への説明(方針等)	
	6月4日～6月30日	環境アンケート実施 (市民3,600通 事業者400通)	
	7月22日	第1回山口市環境基本計画策定部会の開催	
	8月6日	第2回山口市環境基本計画策定部会の開催	
	9月1日	第3回山口市環境基本計画策定部会の開催	
	平成27年	1月16日	山口市環境施策推進委員会調整会議への説明(計画案)
		1月20日	第4回山口市環境基本計画策定部会の開催
1月27日		平成26年度第2回山口市環境審議会の開催	
2月5日		山口市環境審議会答申	
2月9日		経営会議(庁内)の開催	
2月16日		山口市議会への執行部説明会(計画案)	
2月16日～3月17日		山口市環境基本計画案に対するパブリックコメントの実施	
	3月31日	山口市環境基本計画の公表	

3 見直しに係る諮問・答申

山口市環境基本計画の策定について(諮問)



環境政策第48号

平成26年5月26日

山口市環境審議会

会長 中西 弘 様

山口市長 渡辺 純 忠



山口市環境基本計画の見直しについて(諮問)

このことについて、山口市環境基本条例(平成17年山口市条例第128号)第9条第6項の規定により準用する同条第4項の規定に基づき、本市の地域特性や協働によるまちづくりを踏まえ、下記に掲げる事項について貴審議会の意見を求めます。

記

- 1 「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野に係る国や県の見直しに応じて、今後、本市が重点的に取り組むべき環境施策の方向性について
(東日本大震災以降のエネルギー政策と地球温暖化対策の一体的な見直しへの対応に主眼を置く。)
- 2 市民、事業者、行政等のあらゆる協働の主体による、新たな環境分野における人づくり、地域づくりのあり方について
- 3 計画の着実な実現に向けた推進手段や進行管理のあり方について

山口市環境基本計画の策定について(答申)

平成27年2月5日

山口市長
渡辺 純忠 様

山口市環境審議会
会長 中西 弘



山口市環境基本計画の見直しについて(答申)

平成26年5月26日付環境政策第48号で諮問のありました山口市環境基本計画の見直しにつきまして、審議会では、計画策定部会を組織し審議を重ねてまいりました。

その結果、本書に付した改定版の山口市環境基本計画案は、改定前の計画策定当時との市内外の状況変化を踏まえた課題を認識しており、推進の基本的方向性については審議過程で出された意見を反映し、かつ市民、事業者等と行政の全ての主体が、成果と目標を共有し、役割を果たしながら協働して推進していくという計画としての要件を満たした妥当なものであると認めるに至りました。

つきましては、下記のとおり、各諮問事項の改定の方向性及び今後の計画推進において留意頂きたい事項についての意見を付して答申といたします。

記

諮問1「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野に係る国や県の見直しに
応じて、今後、本市が重点的に取り組むべき環境施策の方向性について

<見直しの方向性>

諮問1については、国、県の見直しを基に、市民に最も身近な市の環境基本計画であるという観点から、市域の特性を勘案して施策の展開を構成することとした。また、特に重点的に取り組むべきものとして、新エネルギー等の地産地消による地域活性化や、市民を巻き込んだ活動を契機とした自然共生、資源循環、環境教育施策の推進をプロジェクトとして掲げることとした。

<自然共生に関する意見>

- ・ 人口減少、少子高齢化が進み、維持することが厳しい状態にある里山・里海を将来にわたって保全していくには、そこで業を営む人々の暮らしが成り立つことが前提であると考え。そのためには、環境分野のみならず、農林水産業や交通等のまちづくり施策を横断、統合した取組を進めていただきたい。

諮問 2 市民、事業者、行政等のあらゆる協働の主体による、新たな環境分野における人づくり、地域づくりのあり方について

<見直しの方向性>

諮問 2 については、今後のあらゆる協働の主体による社会、地域づくりには、現在を生きる人のニーズだけではなく、地球規模での横の広がり、長期的な時間軸の中で持続可能な開発や資源の循環という視点に立つ必要があること及び子どもの頃から各年代に応じた、体験を交えた環境教育を行なう必要性を記述することとした。

<環境教育に関する意見>

- ・ 環境教育については、身近な生活環境だけでなく、地球環境を意識し、将来にわたって社会、地域が持続できるための考え方や課題解決を考え、学び、実践するという ESD をあらゆる世代に浸透するように推進していただきたい。

諮問 3 計画の着実な実現に向けた推進手段や進行管理のあり方について

<見直しの方向性>

諮問 3 については、市民が考え、行動した成果ができるだけわかりやすく共有でき、次の行動につながるような仕組み、「見える化」を行い推進することとし、指標の見直しや公表、情報提供について記述した。また、計画書全体を市民の目線でわかりやすく構成、記述することとした。

<計画の推進に関する意見>

- ・ わかりやすい記述になったことは評価できる一方、市の担当部署の記載がなくなったことで、責任の所在が曖昧になることが無いよう、市は責任を持って、市民、事業者や大学、関係機関等と連携、協働して推進していただきたい。
- ・ 計画期間中の改定であることから、指標や目標設定に制約があることは理解できたが、次期計画の策定も視野に入れ、「見える化」できる指標や目標、進行管理や公表について研究と準備を行っていただきたい。

<その他の意見>

- ・ 美しく豊かな自然と山口らしいたたずまい、景観を醸し出す街並みは、市民にとってだけでなく、他所の人々も惹きつける力を持っている。
このまちの持つ魅力、優位性を市民と共に積極的に守り、育てることで、「環境都市やまぐち」であることを内外にアピールし、次代へ繋いでいただきたい。

4 環境アンケート調査結果（抜粋）

本計画の改定の基礎資料にするため、市民や事業者の環境に対する意識、行動についての調査を行いました。

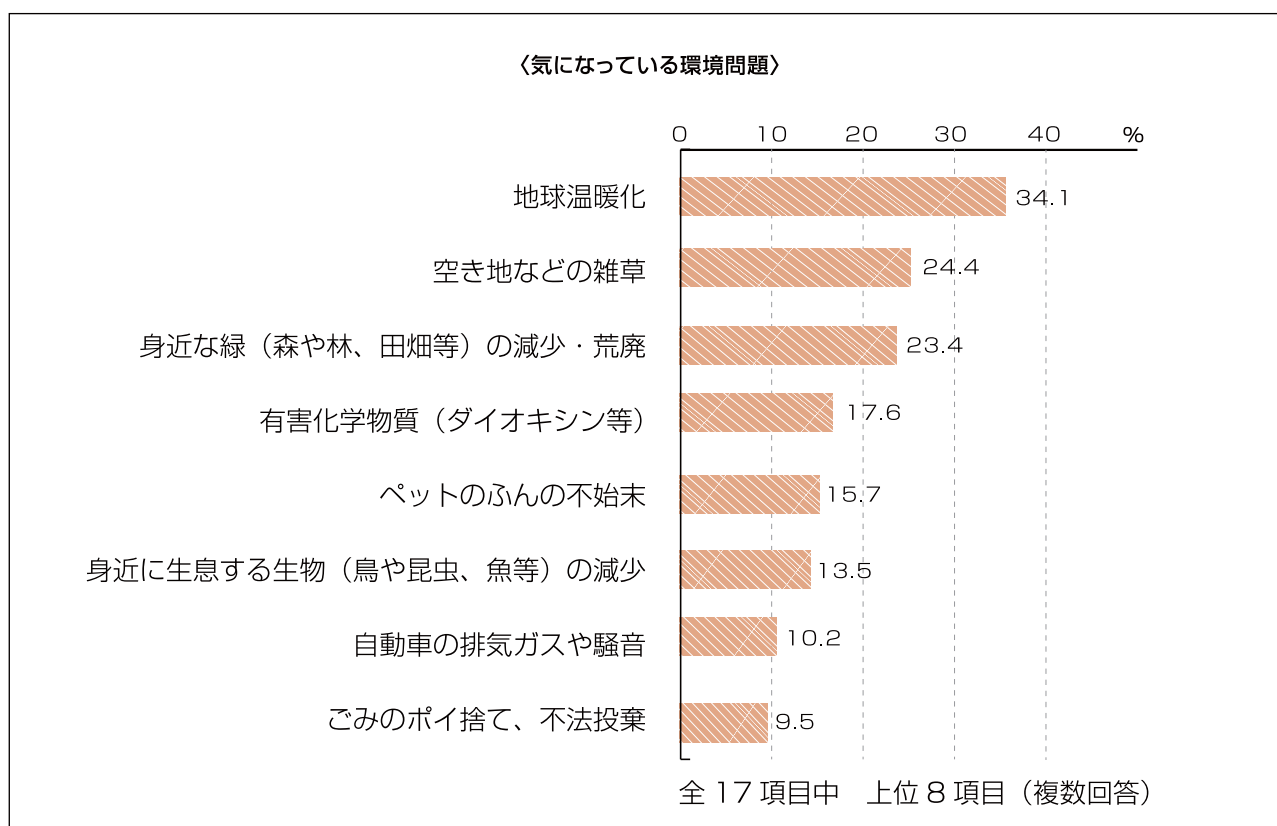
主要な項目について、市民意識調査を中心にその結果を示します。

■調査期間 平成26年6月4日～平成26年6月30日

■各意識調査の有効回答数と有効回収

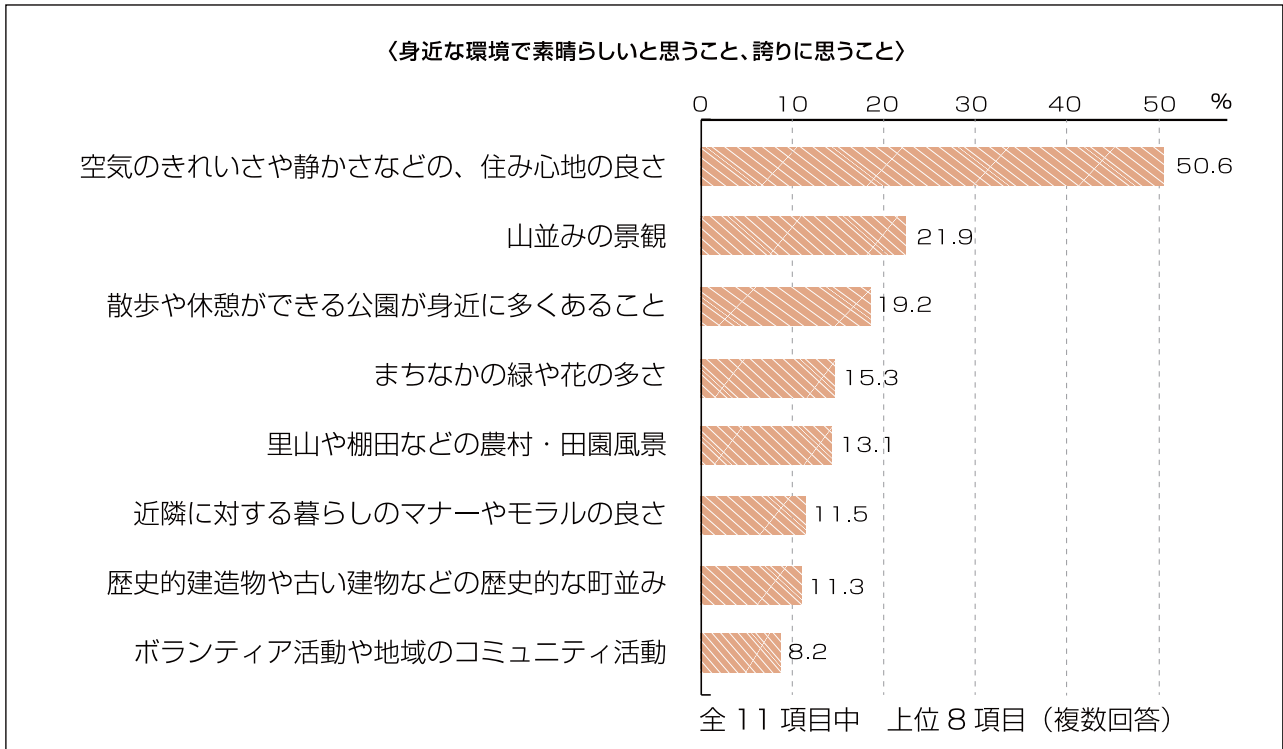
	市民(18歳以上)	事業者
調査対象者	3,600人	400社
有効回答数	1,544人	184社
有効回収率	42.8%	46.0%

1) 市民

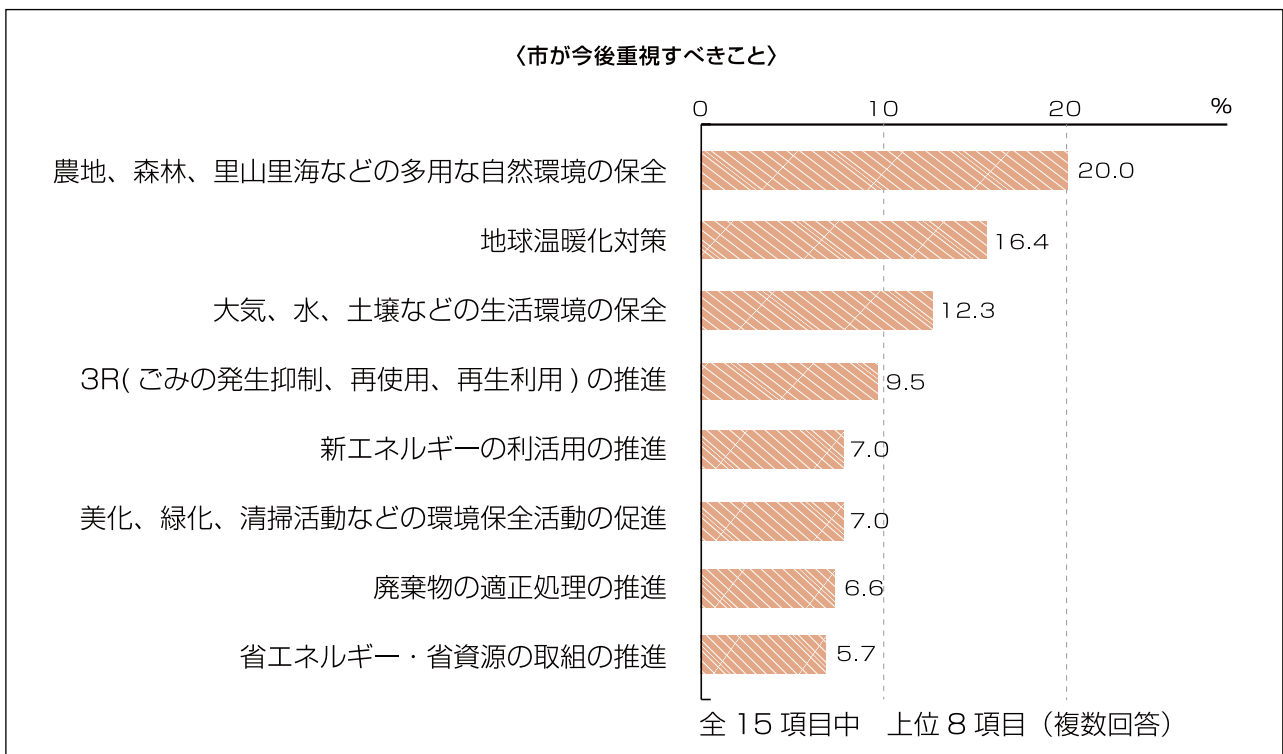


「地球温暖化」は、多くの市民が関心を示し、前回調査に引き続き3割を超える結果となっています。次いで、「空き地などの雑草」、「身近な緑の減少・荒廃」となっており、身近な生活環境に直結する事項が上位となりました。

また「ペットのふんの不始末」や「ごみのポイ捨て、不法投棄」などマナーやモラルの低下に起因する問題も高い関心を示しています。

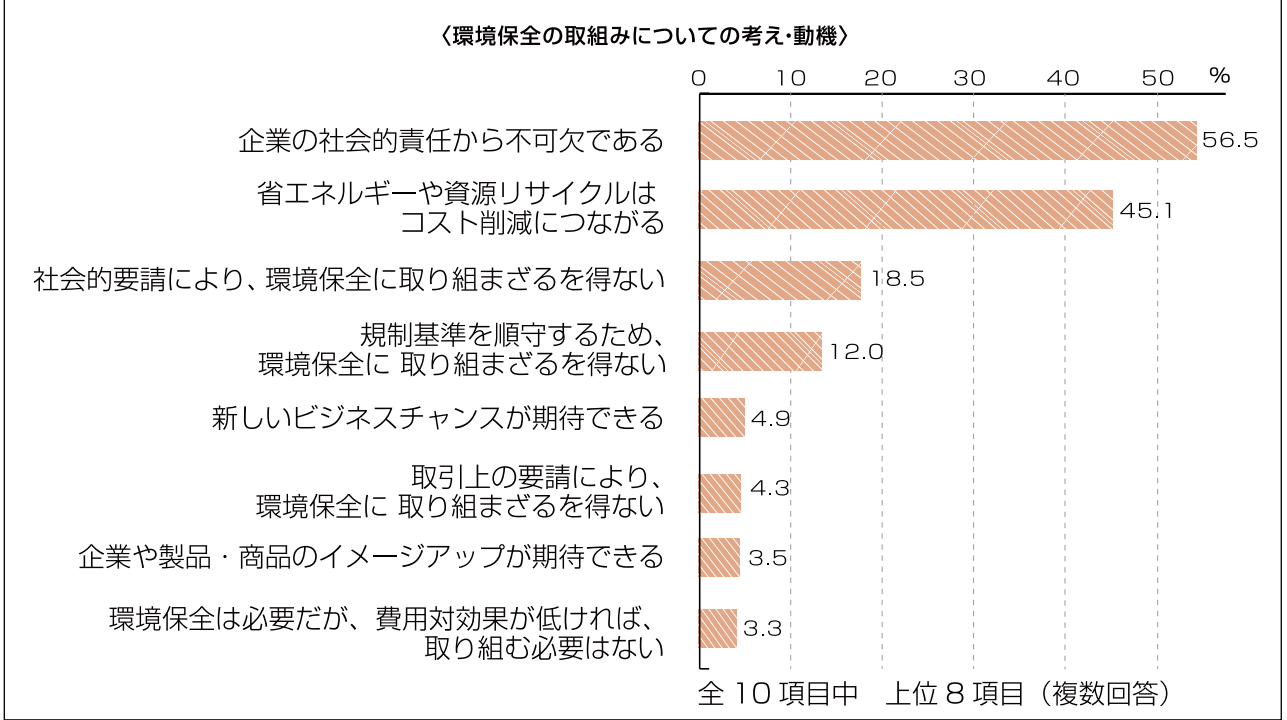


全体の5割以上の市民が「空気のきれいさや静かさなどの、住み心地の良さ」を地域の誇りと感じていますことから、住みよい住環境を持つ本市の特徴が表れているといえます。



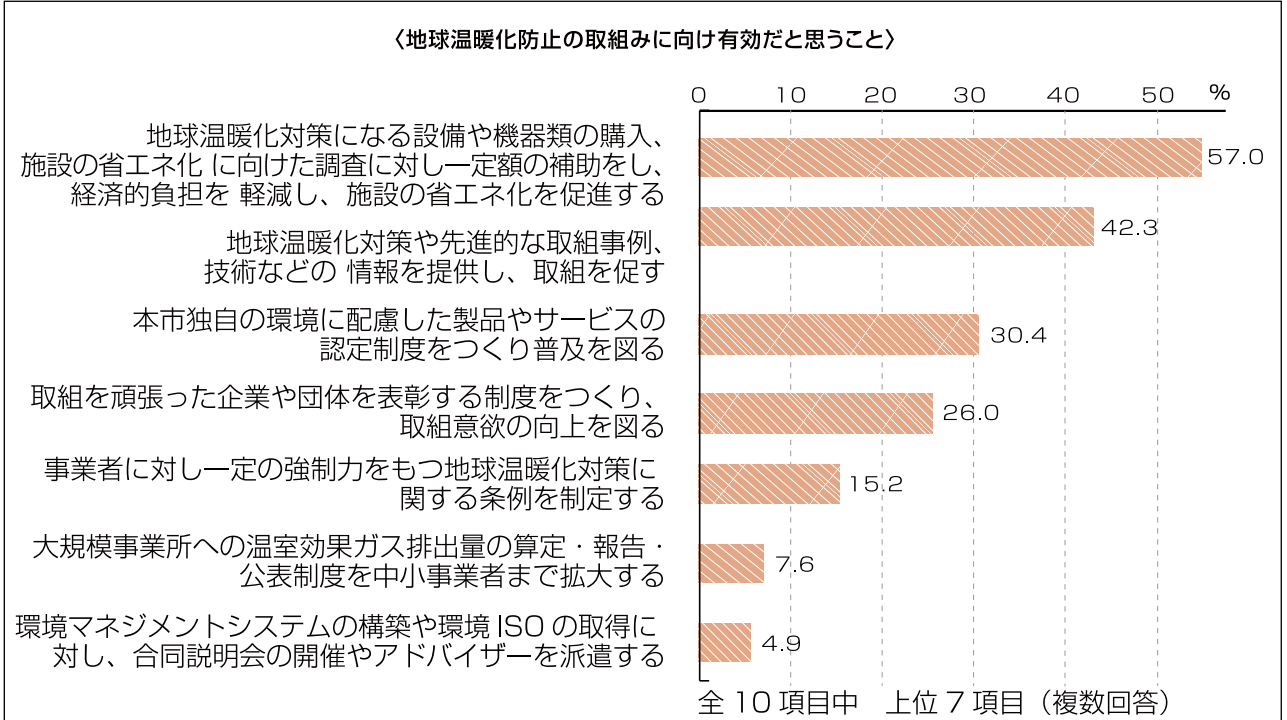
市が、今後重視すべきこととして、「農地、森林、里山里海などの多様な自然環境の保全」についてが上位にきており、身近な自然環境の保全に対する、市民の意識が高揚してきていることがうかがえます。また、「地球温暖化対策」、「3Rの推進」、市のみならず、地球規模で考え、取組んでいかなければならない課題を重視する意見もあります。

2) 事業者



近年の企業に対する社会的責任(CSR)を重視する傾向がうかがわれます。

一方、環境保全の取組みに伴う「コスト削減」直接的なメリットになるため、取組み動機として大きいようです。



温暖化対策になる設備や機器の購入や工場・事業所・店舗等の省エネ化に向けた調査に対する支援へのニーズは、前回に続き高くなっています。

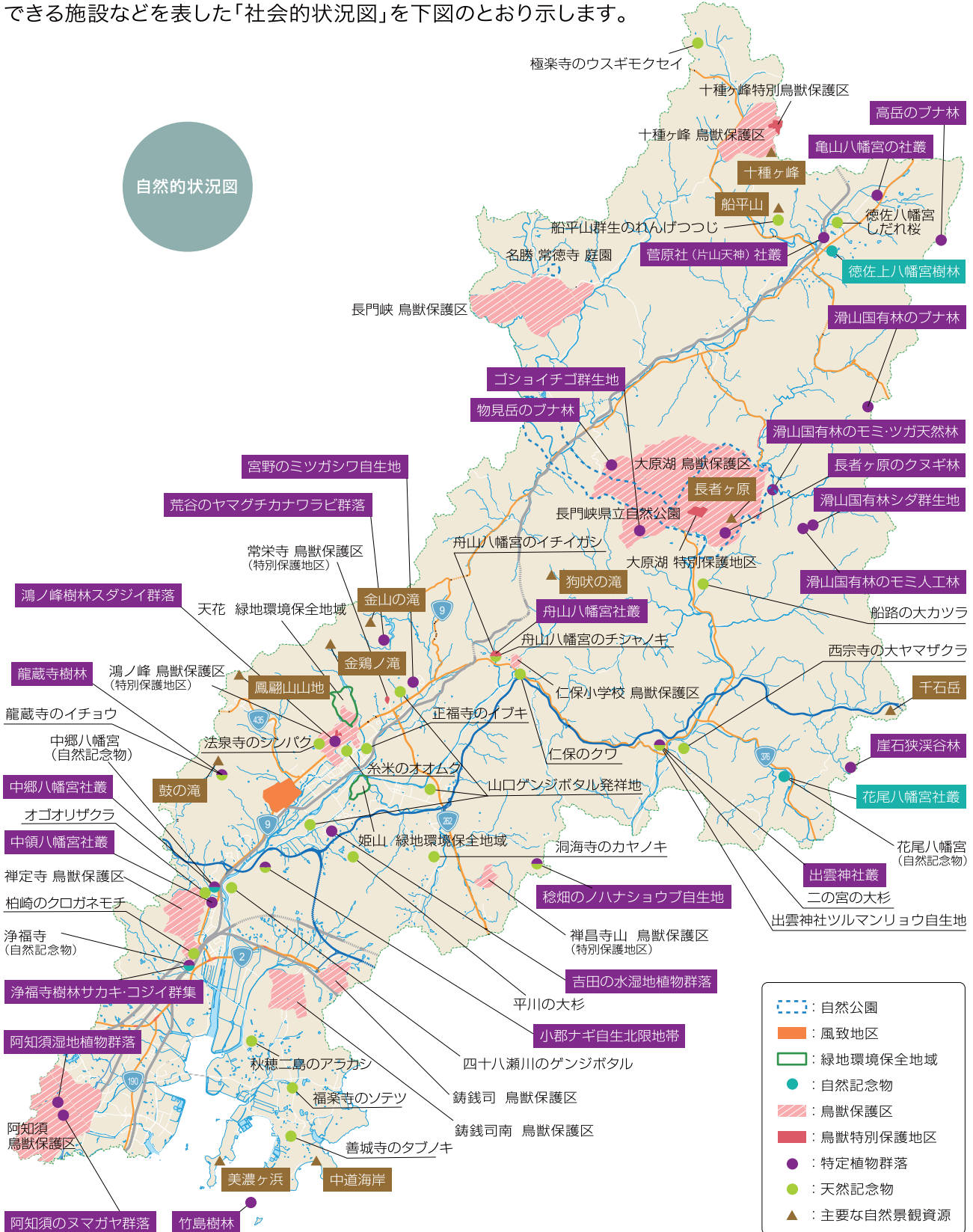
また、多くの事業者が、条例の制定や市独自の認定制度などを挙げており、取組みの重要性に対する意識の高さがうかがわれます。

5 山口市の自然的・社会的状況

本市の自然的、社会的状況

本市の環境に関する法令による指定地区などを表した「自然的状況図」および自然とふれあうことのできる施設などを表した「社会的状況図」を下図のとおり示します。

自然的状況図



社会的状況図



● : 自然とふれあうことのできる施設
 ◆ : 主要な都市景観・街並み
 ■ : 大内文化の特定地域
 ■ : 都市景観形成地区